

事務事業マネジメントシート（20年度実績と21年度計画）

21年度予算編成後 平成 21 年 3 月 19 日 作成
20年度決算把握後 平成 21 年 10 月 日 作成

事務事業名		建築確認事前調査受付事務			<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連	
総合計画 体系	政策	1	人々が安心して暮らせるまちづくり		所属部	都市建設部	課長名 辻 賢一郎	
	施策	6	計画的な土地利用の推進		所属課	都市計画課	担当者名 岡田 晃治	
	基本事業	17	計画的な市街地の作成		所属班	都市計画班	(内線)	
					法令根拠	建築基準法		
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	成果優先度評価結果		
	1	8	5	1	-	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	
							コスト削減優先度評価結果	11
							6	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 昭和46 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								
【事業の内容】 合志市内で建築を計画するものが、建築確認を事前に検査機関に提出する前に、地元市で合議し、建築確認検査機関に提出する業務								
【業務の流れ】 概要書を添付した建築確認事前調査書を受け、用途区域、接道等を確認し、建設課、上下水道課に合議を行い、返却する。								
【主な予算費目】 予算無し								

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 受付前の問い合わせへの対応及び受付業務
20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) ・平成20年度365件の受付業務を行った。 ・受付前の問い合わせに対する用途区域等の調査回答	
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	市内に建設計画している建築物
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	都市計画に適合した建築の計画施行ができる。
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	市街地が形成される。
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) → ア:受付件数 イ:問い合わせ件数 ⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) → ア:市内の建築件数 イ: ⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) → ア:建築に対する苦情件数 イ: ⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) → ア:残存農地面積/市街化区域面積 % イ:宅地開発された面積/宅地等開発計画面積 %

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限定 複数 年度 のみ 記載) 目 標 合 計 値 22 年 度
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	10	2	2	
延べ業務時間		時間	1,400	1,500	1,500	1,380	1,500	1,500	1,500	
(B) 人件費計	千円	5,558	5,970	5,970	5,492	5,970	5,970	5,970	5,970	
トータルコスト(A)+(B)		千円	5,558	5,970	5,970	5,492	5,970	5,970	5,970	5,970
活動指標	ア イ		475	389	500	365	500	500	500	
対象指標	ア イ		475	389	500	365	500	500	500	
成果指標	ア イ									
上位成果指標	ア	%	18.1	17.3		16.9				
	イ	%	7.5	24.6		32.2				

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
昭和46年5月17日に都市計画法が施行されてから、都市計画区域はすべて建築確認が必要となった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
「建築確認の調査及び報告」が県条例で必要とされていたが、平成14年から建築確認の民間開放により「事前調査報告の合議」に変わった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
申請者からは、「合議時間の短縮、また上下水道課との合議に庁舎が別なので不便を感じる」との要望がある。

事務事業名	建築確認事前調査受付事務	所属部	都市建設部	所属課	都市計画課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 意図の「都市計画に適合した建築の施工が出来る」ことにより、結果の「安心なまちづくり」に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 確認業務の民間開放がなされたが、事前の合議は民間では出来ない。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 対象、意図ともに適正である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 必要に応じて毎年申請があるので、向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 防災に強いまちづくりが進まなくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 類似事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事業費はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 最小の人件費しか計上していないので、削減は出来ない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ すべての新築建築物について、合議を行っているので公平である。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	⇒ ②有効性については、毎年申請があるので向上の余地はある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 従来どおり、申請の合議を行っていく。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 都市計画と合議を行う上下水道課が別の庁舎にあるので、その方法を検討しなければならない。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	7	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	12	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)